

## XXII. フランス共和国

<要約>

概要	特徴	
1. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数（<b>2024年12月末時点</b>）、根拠法）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業銀行（<b>142</b>、通貨金融法典）</li> <li>・ 相互・協同組合銀行（<b>76</b>、通貨金融法典）</li> <li>・ 市町村信用金庫（<b>17</b>、通貨金融法典）</li> </ul> </li> <li>○監督官庁：欧州中央銀行（ECB）及び健全性監督機構（ACPR）</li> <li>○預金保険制度：預金保険公社（FGDR）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大手<b>3</b>行（BNP パリバ、クレディ・アグリコル、BPCE）の存在感が大きい。</li> <li>○欧州連合（EU）指令で預金保険の限度額は<b>1</b>金融機関<b>1</b>預金者につき<b>10</b>万ユーロ。</li> </ul>
2. 郵便貯金の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵便貯金制度・経営形態               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ラ・バンク・ポスタル（La Banque Postale）が、<b>2006</b>年に国営郵便事業体であるラ・ポスト・グループ（Le Groupe la Poste）の完全子会社として設立され、銀行免許を得て金融業務を郵便局で行っている。</li> <li>・ <b>2024年12月末時点</b>で<b>16,896</b>の郵便局がある。郵便局のうち、直営局（Post Offices）は<b>6,606</b>局あり、直営局では郵便、小包、金融サービス等のあらゆるサービスを提供。提携郵便局（Partnerships）は<b>10,290</b>局あるが、これらは、地方郵便局<b>7,153</b>局と、取次郵便局<b>3,137</b>局に分かれる。直営局が提携郵便局に置き換わっており、およそ<b>6</b>割を提携郵便局が占めている。</li> </ul> </li> <li>○顧客基盤               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融業務従事者数<b>32,740</b>人（うちラ・ポスト<b>19,382</b>人）</li> <li>・ 顧客は約<b>16,000</b>社の法人顧客（企業、非営利団体）と日常的な利用客である約<b>1,000</b>万人の個人がいる。 <b>（2024年12月末）</b></li> <li>・ <b>2007</b>年から貸出業務を開始、住宅ローンや消費者ローンを皮切りに、<b>2011</b>年からは企業・自治体向けローンも取扱う。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法律により、金融の基本的サービスの提供義務が定められているほか、非課税預金口座 LivretA の提供義務がある。</li> <li>○政府補助金を受けて口座維持手数料は無料。</li> <li>○地方郵便局は、ラ・ポストとフランス政府・フランス市長連合会との包括協定に基づいて運営されている。これにより地方郵便局は、郵便、小包及び金融サービス（ラ・バンク・ポスタル口座及び LivretA 口座から7日間計<b>500</b>ユーロまでの現金の払戻）などの郵便局サービスの大半を提供。</li> <li>○<b>2020</b>年3月4日、CDC とフランス政府が保有する CNP の株式がラ・バンク・ポスタルに移管され、ラ・バンク・ポスタルが CNP 株式の <b>62.13%</b>を保有する筆頭株主となった。同時に、CDC はフラン</li> </ul>

<p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預金、消費者ローン、住宅ローン、クレジット/デビットカードのほか、合弁子会社が提供する保険、投資信託、プライベートエクイティなどの販売を行っている。</li> <li>・ 非課税預金口座である Livret A は CDC に預託される。口座維持に係る手数料は徴求しておらず、EU の国家補助ルールに基づいた政府からの助成金（2024 年は 2.9 億ユーロ）とラ・バンク・ポスタルのコスト負担によって運営がなされている。2024 年末時点での Livret A の残高は 682 億ユーロであり、前年より 2.2%増加。</li> </ul> <p>○販売チャネル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年 2 月に策定の長期戦略「La Poste 2030 : Committed to you」では、郵便局のプレゼンス向上を店舗展開の他、デジタル化や人的ネットワークの拡充によって図るとし、2025 年までに 8 億ユーロを投資して店舗網の近代化やデジタル化する計画。</li> </ul> <p>○金融包摂への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 口座維持手数料無料の LivretA を提供するほか、金銭的な困難に直面している顧客を支援するプラットフォーム「L'Appui」を通じて、マイクロ・ローンや助言サービスを提供。2013 年のサービス開始以来、年間 3 万人以上の顧客が助言サービスの提供を受けている（2024 年は 42,000 人）。</li> </ul>	<p>ス政府が保有するラ・ポスト株式の一部を取得し、ラ・ポスト株式の 66%を保有する支配株主となった。</p> <p>○2019 年 7 月からサービス提供を開始したモバイル専用バンクであるマ・フレンチ・バンクでは若年層向けのメニューを強化したが、2023 年 12 月 18 日に子会社であったマ・フレンチ・バンクの売却計画を公表し、マ・フレンチ・バンクの株式持分は全額減損（1 億 9,400 万ユーロ）された。2025 年 7 月に事業終了、顧客は本人が選択した別銀行もしくはラ・バンク・ポスタルに移管された。</p>
--	---

○フィンテックの動向

- ・フランス政府は、**2016**年6月にAMFの一部門としてイノベーション・デジタルファイナンス部（**2021**年改称）を設立し、特に新興企業が革新的なプロジェクトを実施する際の規制対応を支援。

○キャッシュレス決済

- ・キャッシュレス決済の内訳はカード利用が**64%**となっており、ドイツやイタリアとの比較ではシェアが高く、取引件数も近年増加傾向にある。

○モバイル決済

- ・IMFのFinancial Access Survey調査では、フランスで1年間に支払いや購入をオンラインで行った回数は、**2015**年の**12.8**回から**2024**年には**35**回に上昇。

○インターネット専門銀行

- ・インターネット専門銀行（オンライン銀行・ネオバンク）が新規顧客獲得を加速させており、**2025**年時点では、メインバンクに乗り換えた顧客の**40%**がオンライン銀行またはネオバンクを選択（**2019**年比で**18**ポイント上昇）。

○生成AIの活用状況

- ・**2025**年1月にCNILは**2025-2028**戦略計画を発表①AIの倫理・責任ある利用の促進②イノベーションを阻害しない枠組み③教育・啓発・協力の強化を主要テーマとした。さらに**2025**年2月にLLM（大規模言語モデル）・AIシステムに対するGDPRの適用方法を整理した新勧告を発表。

○金融包摂

- ・OIB推計（**2024**年末時点）によると「金融面で脆弱」な国民**460**万人の内**170**万人がラ・バンク・ポスタルの顧客である。

- フィンテック企業の資金調達は、**2024**年**101**件、総額**13**億ユーロと金額では前年比**3**割増となった（1件当たりの平均調達額は**1,500**万ユーロ）。

- 2024**年のフランスのキャッシュ取引比率は、取引件数では**43%**、取引金額では**34%**といずれもユーロ圏平均を下回っている。

- Boursorama**（約**760**万）・**Revolut**（約**500**万）・**Nickel**（約**250**万）など上位行の市場での寡占的傾向は一層強まる。

- Hub France IA**において、ラ・バンク・ポスタルとソシエテ・ジェネラルは「銀行・保険」グループの共同議長を務め、金融×AIのユースケースや倫理・包摂・職業スキルに関するワーキンググループの立ち上げなど重要な役割を担う。

- 「金融面で脆弱」な国民に対して月間の手数料上限を**25**ユーロに設定。「特定の申し出」を受けた顧客の銀行手数料の月額上限は**20**ユーロ、年間で**200**ユーロと定めている。

・金融教育について、フランスでは 2016 年より国家戦略を策定しフランス銀行を主体に実施。国民・教師・ソーシャルワーカー向けの国家戦略ポータル「My Money Questions」、および起業家向けのポータル「My Entrepreneur Questions」を提供し、国民の金融に関する知識・態度・行動について定期的な調査を実施している。

・「Finance for All (みんなのファイナンス)」を提供する IEFP (Institute for Financial Education of the Public) はフランス銀行と共同で学校教材やウェブサイトを作成し、それらが無償で提供。

・ラ・ポスト・グループでは高齢者層のデジタル・デバイドの改善に貢献するためのサービスを提供。具体的には、シニア向けタブレット製品「Ardoiz」とそのキッティンク・サービス、モバイル・サービスを通じて、デジタル機器の購入のみならず、自宅への導入や接続、関連する契約管理等をワンストップサービスで提供。

○Finance for All は 2025 年 3 月にラ・バンク・ポスタルが主催する「Finance pour tous」会議において「銀行包摂の障壁を取り除く」をテーマに近年のフランスにおける「金融面で脆弱」な国民の増加への対応として金融教育、人的支援、関係者間の連携を強調。特に女性（シングルマザー）が直面する課題を取り上げ、支援ツール「L'Appui」（銀行・家計相談プラットフォーム）の紹介を行った。

○「Digiposte」アプリによって、住所証明・納税証明書・年金保険の支払証明書等の書類を自動的に取得することや、身分証明書・不動産所有権・家族記録簿等を追加し、これらドキュメントを安全に保管することができる。「Digiposte」アプリは「Ardoiz」タブレットでも利用できる。